

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,113,448	8,367,489	12,085,391
経常利益(千円)	1,067,734	683,994	1,348,735
四半期(当期)純利益(千円)	448,327	338,537	742,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,720	483,962	654,729
純資産額(千円)	13,144,260	13,985,031	13,746,172
総資産額(千円)	19,771,204	20,747,574	20,582,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.59	17.06	37.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	66.1	65.5

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、特別損失に計上していた「固定資産除売却損」は、第2四半期連結累計期間より営業外費用「その他」として計上する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、長引く円高・株安に加え、欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が冷え込むなかで、輸入紙の流入が続くなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的に営業活動と技術サービスを展開し、国内市場での高シェアの維持、アジア市場への拡販などに努めてまいりましたが、売上高は8,367百万円（前年同期比8.2%減）となりました。また、四半期純利益は338百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ165百万円増加しております。これは、現金及び預金が683百万円、ソフトウェアが214百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が606百万円、流動資産の繰延税金資産が112百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ73百万円減少しております。これは、固定負債のリース債務が221百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が168百万円、未払法人税等が120百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ238百万円増加しております。これは、利益剰余金が100百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、117百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,836,800	198,368	-
単元未満株式	普通株式 5,459	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,368	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,200	-	1,000,200	4.79
計	-	1,000,200	-	1,000,200	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,709	4,086,606
受取手形及び売掛金	1 5,782,695	1 5,175,850
リース投資資産	15,844	16,326
有価証券	2,528	-
商品及び製品	1,112,709	1,147,627
仕掛品	1,027,894	1,053,069
原材料及び貯蔵品	582,578	567,023
繰延税金資産	249,379	136,861
その他	50,027	48,567
貸倒引当金	18,164	19,367
流動資産合計	12,208,201	12,212,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,472	1,270,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,974	1,125,664
工具、器具及び備品(純額)	90,663	90,469
土地	859,362	858,912
リース資産(純額)	29,152	47,648
建設仮勘定	199,582	43,594
有形固定資産合計	3,515,207	3,436,702
無形固定資産		
ソフトウェア	3,317	217,807
リース資産	10,447	30,906
その他	9,633	9,519
無形固定資産合計	23,398	258,233
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985,482	4,064,469
長期貸付金	-	4,800
繰延税金資産	339,750	320,707
リース投資資産	255,388	243,083
その他	310,452	261,956
貸倒引当金	55,818	54,943
投資その他の資産合計	4,835,255	4,840,072
固定資産合計	8,373,861	8,535,008
資産合計	20,582,063	20,747,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 808,819	1 640,477
短期借入金	2,451,400	2,413,250
リース債務	31,067	63,164
未払法人税等	181,094	60,766
役員賞与引当金	35,657	26,250
繰延税金負債	368	-
その他	1,486,231	1,328,846
流動負債合計	4,994,638	4,532,755
固定負債		
リース債務	8,653	229,824
長期未払金	194,200	190,900
退職給付引当金	1,462,379	1,616,937
役員退職慰労引当金	4,536	6,118
受入保証金	171,482	186,006
固定負債合計	1,841,252	2,229,787
負債合計	6,835,891	6,762,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,222,396	10,322,827
自己株式	573,551	573,575
株主資本合計	13,572,108	13,672,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,769	534,393
為替換算調整勘定	513,716	496,232
その他の包括利益累計額合計	93,947	38,160
少数株主持分	268,010	274,355
純資産合計	13,746,172	13,985,031
負債純資産合計	20,582,063	20,747,574

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,113,448	8,367,489
売上原価	5,959,292	5,648,289
売上総利益	3,154,155	2,719,199
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,303	214,689
給料手当及び賞与	801,134	818,109
貸倒引当金繰入額	11,752	1,947
退職給付費用	102,474	87,015
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,582
役員賞与引当金繰入額	29,025	26,250
その他	1,114,458	1,056,745
販売費及び一般管理費合計	2,270,749	2,206,340
営業利益	883,406	512,859
営業外収益		
受取利息	8,760	16,454
受取配当金	108,656	94,954
受取賃貸料	210,955	215,008
その他	35,569	18,196
営業外収益合計	363,942	344,613
営業外費用		
支払利息	17,200	16,968
貸与資産固定資産税	38,927	36,879
賃貸費用	64,837	72,273
その他	58,649	47,356
営業外費用合計	179,614	173,477
経常利益	1,067,734	683,994
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
投資有価証券売却損	68,681	-
投資有価証券評価損	74,713	103,212
ゴルフ会員権評価損	-	12,499
退職給付制度終了損	21,585	-
特別損失合計	164,981	115,711
税金等調整前四半期純利益	902,766	568,282
法人税、住民税及び事業税	283,880	159,008
法人税等調整額	163,589	65,817
法人税等合計	447,469	224,826
少数株主損益調整前四半期純利益	455,297	343,456
少数株主利益	6,969	4,918
四半期純利益	448,327	338,537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,297	343,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,242	114,623
為替換算調整勘定	84,333	25,882
その他の包括利益合計	403,576	140,506
四半期包括利益	51,720	483,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,960	470,645
少数株主に係る四半期包括利益	20,239	13,316

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は15,839千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は15,998千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	58,031千円	61,441千円
支払手形	88,668千円	37,766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	501,170千円	459,364千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,350,005千円	8,881千円	1,358,886千円
連結売上高			9,113,448千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.1%	14.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,339,595千円	9,919千円	1,349,515千円
連結売上高			8,367,489千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.0%	0.1%	16.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円59銭	17円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,327	338,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,327	338,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。